

決算

決算は、皆さんが2025年度に納めた税金などかどのように使われたのかを示すものです。一般会計と特別会計、そして企業会計を含めた歳出総額は、約699億円でした。

歳入歳出決算総括表

区 分		歳 入	歳 出	差引額
一般会計		487億3,033万円	463億8,264万円	23億4,769万円
特別会計	国民健康保険	90億1,771万円	89億1,474万円	1億 297万円
	介護保険	62億7,492万円	60億1,404万円	2億6,088万円
	後期高齢者医療	12億9,955万円	12億9,203万円	752万円
	小 計	165億9,218万円	162億2,081万円	3億7,137万円
企業会計	水道事業※	36億6,945万円	43億 769万円	△ 6億3,824万円
	下水道事業※	25億7,771万円	29億7,015万円	△ 3億9,244万円
	小 計	62億4,716万円	72億7,784万円	△ 10億3,068万円
総 額		715億6,967万円	698億8,129万円	16億8,838万円

※企業会計(水道事業、下水道事業)は、皆さんに水道水を供給した料金収入や、下水道の使用料によって経営されています。支出額に対する収入額の差引額(△)については、今までの貯蓄で賄いました

資金不足比率

公営企業会計の水道事業会計・下水道事業会計について、資金不足額はありせんので、算定されませんでした。

用語解説

資金不足比率▶各公営企業会計において、事業規模に対して資金の不足額がどれくらいあるのかを表したもの

健全化判断比率

財政状況が良好かどうかを示す指標です。数値が低いほど良好であり、「早期健全化基準」以上の指標が1つでもあると、自主的な財政再建を進めなければなりません。また「財政再生基準」以上の指標が1つでもあると、国の監督の下で財政健全化を進める必要があります。神栖市は「早期健全化基準」を下回っています。

2025年度決算に基づく健全化判断比率

比 率 名	数値(前年度)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－(－)	11.83%	20.00%
連結実質赤字比率	－(－)	16.83%	30.00%
実質公債費比率	5.3%(4.9%)	25.0%	35.0%
将来負担比率	47.4%(45.0%)	350.0%	

※「-」は赤字比率がないことを示しています

用語解説

実質赤字比率▶主に一般会計でどれくらいの赤字があるのかを表したもの

連結実質赤字比率▶市全体でどれくらいの赤字があるのかを表したもの

実質公債費比率▶借金の返済にどれくらいの負担が見込まれるのかを表したもの

将来負担比率▶将来どれくらいの負担が見込まれているのかを表したもの

監査委員意見書や決算の詳しい内容は市ホームページをご覧ください



決算書



決算の概要



決算審査・基金運用状況
審査結果



健全化判断比率等
審査結果

市債現在高

区 分	市債残高
一般会計	212億9,653万円
水道事業会計	44億3,822万円
下水道事業会計	100億3,149万円
合計	357億6,624万円

2025年度末現在高は、一般会計・水道事業会計・下水道事業会計の総額で約358億円となり、2024年度末に比べ約1億円、0.4%の減となりました。

なお、市民1人当たりになると、約38万円を借り入れていることになります。

基金現在高

区 分	基金残高
財政調整基金	40億1,316万円
その他目的基金	19億5,562万円
合計	59億6,878万円

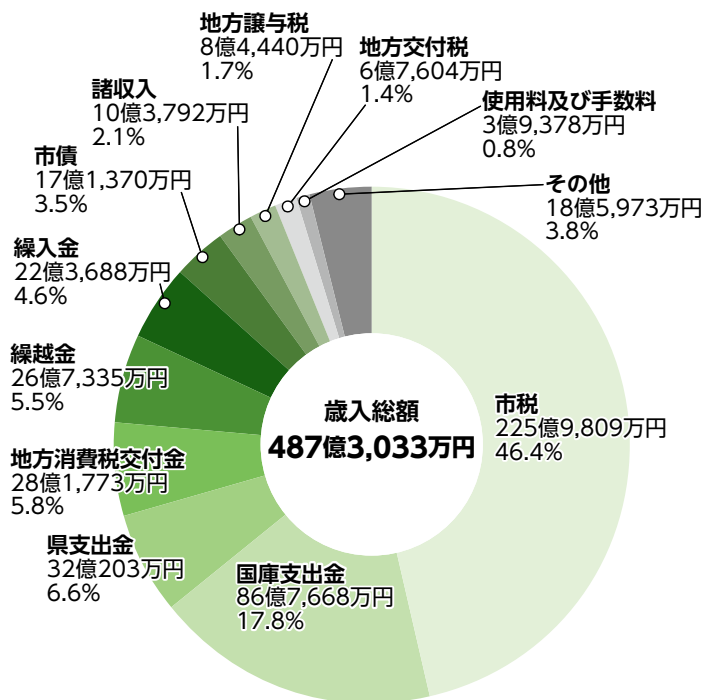
「財政調整基金」は、保育士などの処遇改善により増となった保育所運営委託料などへの取り崩しをおこなったことにより、基金残高は、前年度比約1億円の減となりました。

「その他目的基金」は、ふるさとづくり基金が積立額の増により増加しましたが、公共施設整備基金が道路などの補修に取り崩しをおこなったことにより減少し、基金残高は、前年度比約1億円の減となりました。

一般会計

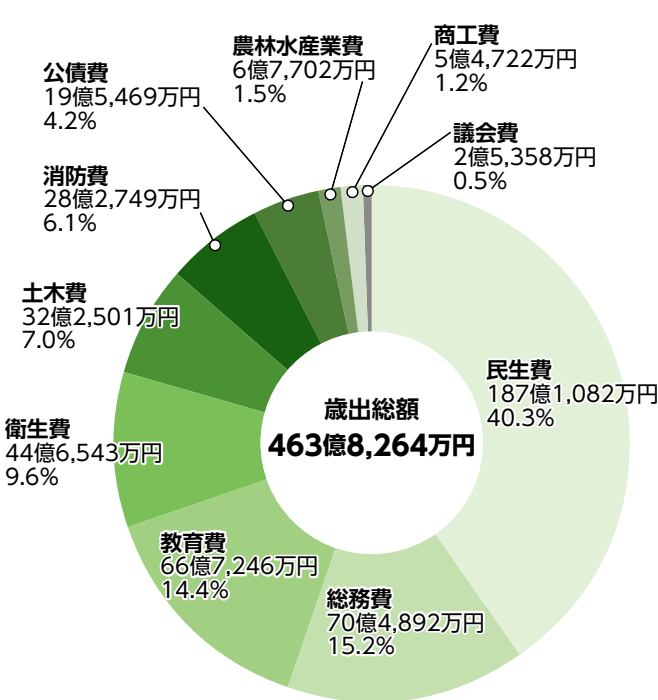
市税をはじめ、国・県からの補助金、交付金などを財源として、福祉、教育、土木、衛生など、基本的な施策をおこなっている一般会計は、歳入約487億円に対し、歳出約464億円、差し引き約23億円が2026年度に繰り越しとなりました。

歳入 約487億円



市税は、前年度に比べ、市民税が個人市民税の定額減税縮小や納税義務者数の増加により増となったほか、固定資産税が新築家屋や取得資産の増加などにより増となりました。また、国庫支出金や繰越金などが増となったものの、市債や繰入金などが減となったため、歳入全体では前年度比約5億円、1.0%の減となりました。

歳出 約464億円



総務費は、息栖神社周辺拠点施設周辺整備などの増により、前年度比約6億円の増となりました。一方で、衛生費は、医療機能分化・連携再構築整備事業補助金などの減により、前年度比約4億円の減、土木費は市営住宅建替整備事業の完了などの減により、前年度比約8億円の減となり、歳出全体では前年度比約2億円、0.4%の減となりました。

市民1人当たりの行政経費は約50万円でした。(歳出総額を、2026年3月31日現在の人口92,985人で除した額)